

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	23.017.146	21.325.944	実質収支比率			4.0	3.8				
市町村名	志布志市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	517,950	608,047	標準財政規模	11,643,749	11,805,023	財政力指数	0.34	0.35			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	47,981	162,096							公債費負担比率	17.7	17.1
				近畿	×	実質収支	469,969	445,951									
				中部	×	単年度収支	24,018	49,169							実質赤字比率	-	-
過疎	○	積立金	110,220	240,511	連結実質赤字比率	-	-										
人口	22年国調(人)	33,034	産業構造(※5)	山振				×	繰上償還金	-	-	実質公債費比率	9.3	9.8	将来負担比率	81.4	84.3
	17年国調(人)	34,770		低開発	○	繰上償還金	-	-									
増減率(%)	-5.0	区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	-	-	標準財政収入額	3,051,931	2,919,792	資金不足比率(※4)				
	24.03.31(人)															33,603	第1次
23.03.31(人)	33,895	第2次	24.4	26.4	低開発	○	繰上償還金	-	-	標準財政収入額	3,892,523	3,708,317					
増減率(%)	-0.9		3,111	3,729	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	標準財政収入額	3,892,523	3,708,317					
面積(km ²)	290.01	第3次	20.4	21.6	経常経費充当一般財源等		繰上償還金	-	-	標準財政収入額	10,088,510	9,918,269					
人口密度(人/km ²)	114		8,441	8,968	繰上償還金	-	-	標準財政収入額	10,088,510	9,918,269							
世帯数(世帯)	14,149	55.2	51.9	繰上償還金	-	-	標準財政収入額	10,088,510	9,918,269								
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,538,802	24,211,521	うち公的資金	17,968,685	18,317,486	債務負担行為額(支出予定額)	979,059	1,137,420	
	市区町村長	1	7,632	一般職員	307	987,005	3,215	うち公的資金	17,968,685	18,317,486	債務負担行為額(支出予定額)	979,059	1,137,420	収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	1	6,003	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	546,878	546,295	積立金現在高	2,211,954	2,101,734	減債基金	457,619	389,631	
	教育長	1	5,598	うち技能労務職員	4	14,168	3,542	財政調整基金	2,211,954	2,101,734	減債基金	457,619	389,631	その他特定目的基金	2,067,409	1,944,977	
	議会議長	1	3,907	教育公務員	4	18,268	4,567	積立金現在高	2,211,954	2,101,734	減債基金	457,619	389,631	その他特定目的基金	2,067,409	1,944,977	
	議会副議長	1	3,071	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,211,954	2,101,734	減債基金	457,619	389,631	その他特定目的基金	2,067,409	1,944,977	
	議会議員	22	2,852	合計	311	1,005,273	3,232	積立金現在高	2,211,954	2,101,734	減債基金	457,619	389,631	その他特定目的基金	2,067,409	1,944,977	
				ラスバイレス指数(※6)		105.1	(97.1)	積立金現在高	2,211,954	2,101,734	減債基金	457,619	389,631	その他特定目的基金	2,067,409	1,944,977	
								ラスバイレス指数(※6)									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道管理特別会計	(9)	鹿児島県市町村総合事務組合	(17)	志布志市土地開発公社						
		(3)	介護保険特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	曾於北部衛生処理組合	(18)	株式会社志布志まちづくり公社						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	国民宿舎特別会計	(11)	大隅曾於地区消防組合	(19)	財団法人志布志市農業公社						
								(12)	曾於南部厚生事務組合								
								(13)	曾於地区介護保険組合								
								(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合特別会計)								
								(16)	曾於地域公設地方卸売市場管理組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,334,508	14.5	3,334,508	30.1	普通税	3,334,508	100.0	-
地方譲与税	292,785	1.3	292,785	2.6	法定普通税	3,334,508	100.0	-
利子割交付金	5,479	0.0	5,479	0.0	市町村民税	1,200,647	36.0	-
配当割交付金	3,491	0.0	3,491	0.0	個人均等割	39,667	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	549	0.0	549	0.0	所得割	828,334	24.8	-
地方消費税交付金	285,900	1.2	285,900	2.6	法人均等割	84,103	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	776	0.0	776	0.0	法人税割	248,543	7.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,717,851	51.5	-
自動車取得税交付金	30,944	0.1	30,944	0.3	うち純固定資産税	1,679,175	50.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	98,067	2.9	-
地方特例交付金	47,327	0.2	47,327	0.4	市町村たばこ税	317,943	9.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,509	0.1	25,509	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	21,818	0.1	21,818	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	7,685,395	33.4	7,042,119	63.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	7,042,119	30.6	7,042,119	63.5	目的税	-	-	-
特別交付税	643,275	2.8	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	11,687,154	50.8	11,043,878	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,286	0.0	7,286	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	257,575	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	133,835	0.6	20,555	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	22,319	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	5,401,679	23.5	-	-	合計	3,334,508	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,490,640	6.5	-	-				
財産収入	140,992	0.6	12,483	0.1				
寄附金	6,900	0.0	-	-				
繰入金	396,327	1.7	-	-				
繰越金	608,047	2.6	-	-				
諸収入	461,692	2.0	1,817	0.0				
地方債	2,402,700	10.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	709,100	3.1	-	-				
歳入合計	23,017,146	100.0	11,086,019	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.7	93.3
(%)	年	98.8	95.1
		98.5	90.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,749,727	実質収支	345,276
下水道	168,088	再差引収支	250,208
観光施設	67,819	加入世帯数(世帯)	6,252
簡易水道	59,834	被保険者数(人)	10,908
上水道	4,882	被保険者	76
国民健康保険	400,181	1人当り	146
その他	1,048,923	保険税(料)収入額	272
		国庫支出金	146
		保険給付費	272

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	240,214	1.1	-	240,214	
総務費	5,912,218	26.3	3,231,553	2,553,011	
民生費	6,045,727	26.9	185,145	2,890,743	
衛生費	1,135,847	5.0	73,800	895,201	
労働費	72,714	0.3	-	3,507	
農林水産業費	1,649,891	7.3	782,229	1,053,411	
商工費	682,013	3.0	89,769	355,071	
土木費	1,661,192	7.4	1,323,339	747,154	
消防費	1,005,582	4.5	497,439	531,639	
教育費	1,621,969	7.2	384,001	1,306,786	
災害復旧費	35,618	0.2	-	15,479	
公債費	2,436,211	10.8	-	2,386,461	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,499,196	100.0	6,567,275	12,978,677	

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,355,362	41.6	6,650,644	6,569,015	55.7
人件費	3,205,327	14.2	3,100,491	3,079,965	26.1
うち職員給	1,774,206	7.9	1,698,299	-	-
扶助費	3,713,824	16.5	1,163,692	1,102,589	9.3
公債費	2,436,211	10.8	2,386,461	2,386,461	20.2
元利償還金	2,433,466	10.8	2,383,716	2,383,716	20.2
内訳	2,075,419	9.2	2,029,611	2,029,611	17.2
うち元金	358,047	1.6	354,105	354,105	3.0
うち利子	2,745	0.0	2,745	2,745	0.0
一時借入金利子	6,540,941	29.1	5,223,011	3,519,495	29.8
その他の経費	1,947,892	8.7	1,451,308	1,101,195	9.3
物件費	81,637	0.4	72,279	71,135	0.6
補助費等	2,153,664	9.6	1,671,508	1,144,961	9.7
うち一部事務組合負担金	795,335	3.5	741,677	674,969	5.7
繰出金	1,685,011	7.5	1,405,741	1,202,204	10.2
積立金	640,726	2.8	616,260	-	-
投資・出資金・貸付金	32,011	0.1	5,915	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,602,893	29.3	1,105,022	-	-
うち人件費	103,613	0.5	103,613	-	-
普通建設事業費	6,567,275	29.2	1,089,543	-	-
うち補助	3,724,009	16.6	77,915	-	-
うち単独	2,612,992	11.6	925,518	-	-
災害復旧事業費	35,618	0.2	15,479	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,499,196	100.0	12,978,677	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 鹿児島県志布志市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,022	22,504	518	470	375	24,539	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,603	人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	290.01	km ²	実収赤字比率	-	%
歳入総額	23,017,146	千円	実収公債費比率	9.3	%
歳出総額	22,499,196	千円	将来負担比率	81.4	%
実収収支差	469,969	千円			
標準財政規模	11,643,749	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O	
地方債現在高	24,538,802	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O	

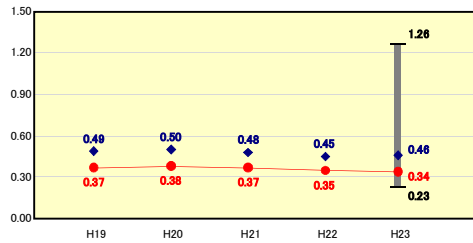
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.34]

類似団体内順位 41/82 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

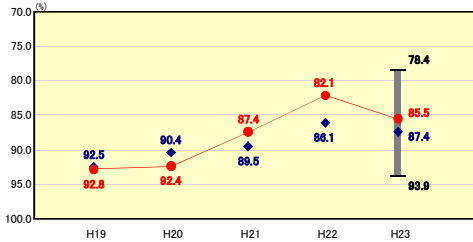


財政力指数の分析欄
人口の減少と高齢化率が30%を超えたことに加え、類似団体と比較しても税収が少ないことから、類似団体平均を下回っている。集中改革プランを着実に実施し、市税等の徴収率の向上や新たな歳入の創出等により自主財源の確保に努め、事務事業の見直しや歳出の抑制等に取り組み、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.5%]

類似団体内順位 16/82 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

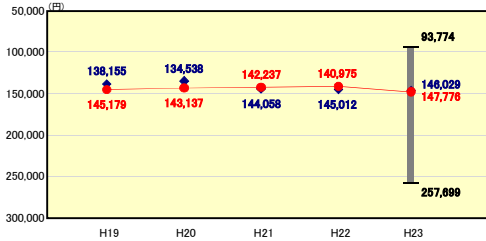


経常収支比率の分析欄
税収等については増額となったものの、地方交付税及び臨時財政対策債については減額となったため経常収支比率は悪化したと考えられる。将来的にも地方交付税の減額は避けられないため、引き続き税収の確保に努め、事務事業の見直しを行って経常経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [147,776円]

類似団体内順位 34/82 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

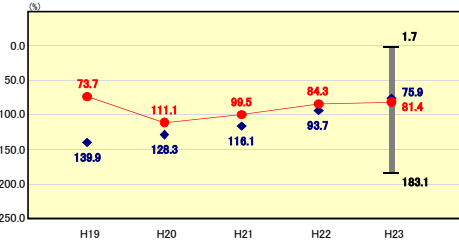


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費については減額されたものの、地域情報通信基盤整備事業に係る物件費の増額があったため悪化したと考えられる。施設の維持管理等については今後も計画的に進めることとし、世代間の平等性にも配慮して財政の健全化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [81.4%]

類似団体内順位 33/82 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

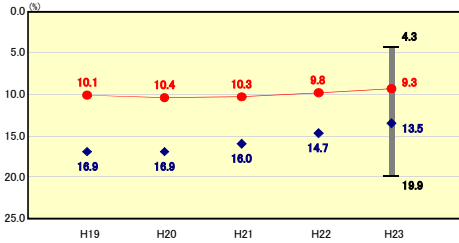


将来負担比率の分析欄
標準財政規模の増加と交付税算入率の高い起債を活用するなど、計画的な事業実施による起債の運用に努めていることにより、類似団体の平均を下回っている。今後も後世への負担を少しでも軽減できるよう地方債の発行を抑制するなど、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [9.3%]

類似団体内順位 6/82 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

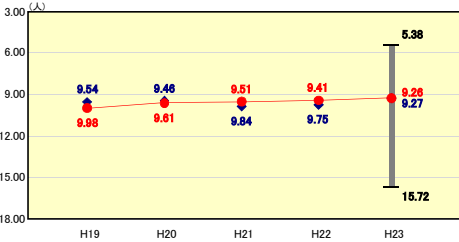


実収公債費比率の分析欄
標準財政規模の増加に伴い、前年度より0.5ポイント改善し、類似団体平均を大きく下回っている。今後も振興計画及び過疎計画等に基づく計画的な事業実施による起債の運用に努め、交付税算入率の高い起債を活用するなど、財政の健全化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.26人]

類似団体内順位 32/82 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

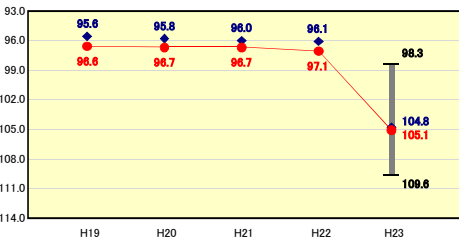


人口千人当たり職員数の分析欄
退職者の一部不補充や新規採用の抑制に努めてきたため、類似団体平均水準となった。今後も定員適正化計画(第1次:H18~22の5年間で50人削減、第2次:H23~27の5年間で29人削減)に基づき、類似団体平均水準を維持するように努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.1]

類似団体内順位 38/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
国家公務員の給与のカットに伴い、ラスパイレス指数が悪化したと考えられる。類似団体と比較しても平均を上回っていることから、今後も国や近隣自治体の状況を踏まえて各種手当等を検証し、給与水準の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

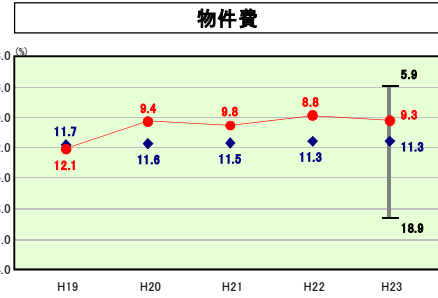
鹿児島県志布志市

経常収支比率の分析

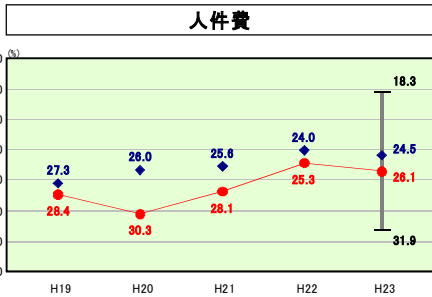
人面	口	33,603	人(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
入	積	290.01	k㎡	結	実	赤	字	比	-	%
歳入	額	23,017,146	千円	算	負	担	比	率	9.3	%
歳出	額	22,499,196	千円	算	負	担	比	率	81.4	%
実収	支	469,969	千円	市	町	村	類	型	H19	I-O
標準財政規模	現在高	11,643,749	千円	(年	度	毎)	H22	I-O
地方債	現在高	24,538,802	千円						H23	I-O

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

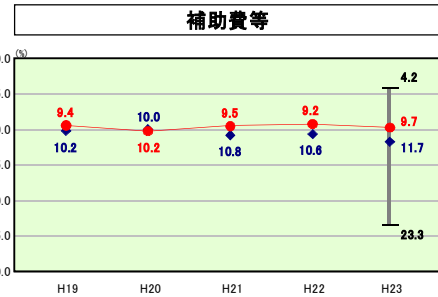
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



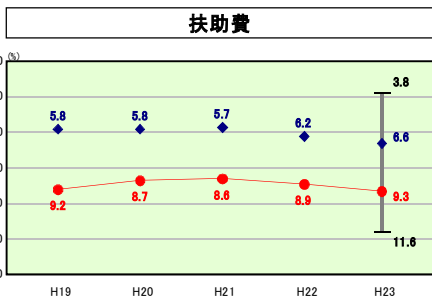
物件費の分析欄
地域情報通信基盤整備推進事業に係る物件費の増額により、前年度と比較して0.5ポイント悪化したと考えられる。現状では類似団体平均を下回っているが、今後も事務事業の整理等により継続して歳出抑制とコスト削減を図る。



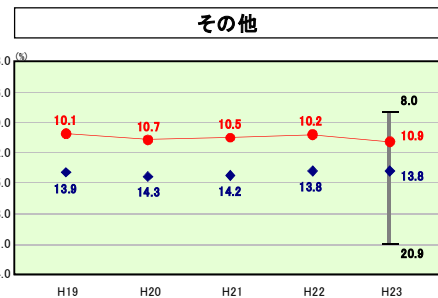
人件費の分析欄
類似団体平均を上回っており、前年度と比較して0.8ポイント悪化している。定員適正化計画に基づく定員管理や各種手当の見直し等に取り組む、類似団体平均水準になるよう、引き続き人件費の抑制を図る。



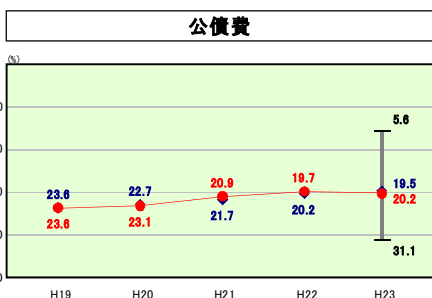
補助費等の分析欄
プレミアム商品券発行事業など、市単独事業補助金の増額によって0.5ポイント悪化したと考えられる。市単独補助事業については集中改革プランに基づき整理を行い、類似団体平均水準の維持に努める。



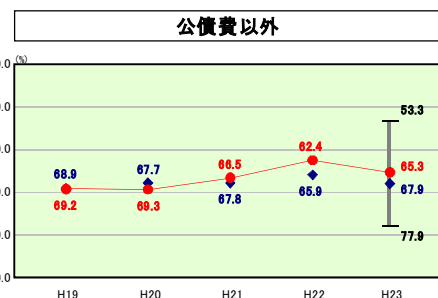
扶助費の分析欄
子ども手当支給事業及び保育所運営事業の増額により、前年度と比較して0.4ポイント悪化しており、類似団体平均を大きく上回っている。生活保護費の割合が大きいことが主な要因である。今後も単独扶助費の見直しと併せて高齢者の健康増進及び予防の施策を進め、扶助費の抑制に努める。



その他の分析欄
維持補修費及び繰出金とも類似団体を下回っている。今後も経常経費の節減により、現在の水準を維持できるよう努める。



公債費の分析欄
前年度と比較して0.5ポイント悪化している。今後も起債事業について精査を行い、普通建設事業費の抑制等によって計画的な起債を行い、地方債残高の削減に努める。



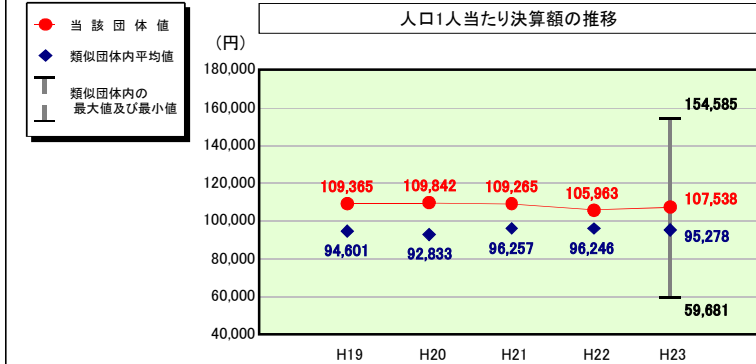
公債費以外の分析欄
前年度と比較して2.9ポイント悪化した。類似団体を下回っている。類似団体水準を上回っている人件費及び扶助費についても、類似団体水準となるよう改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県志布志市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



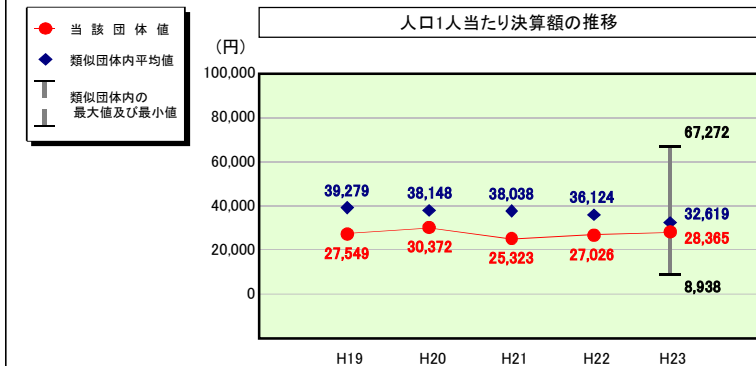
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,205,327	95,388	84,551	▲ 12.8
賃金(物件費)	81,740	2,433	6,401	▲ 62.0
一部事務組合負担金(補助費等)	502,966	14,968	8,091	▲ 85.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,218	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	92,714	2,759	3,516	▲ 21.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	103,613	3,083	1,649	▲ 87.0
▲退職金	▲ 372,762	▲ 11,093	▲ 10,148	9.3
合計	3,613,598	107,538	95,278	12.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.26	9.27	▲ 0.01
ラスパイレス指数	105.1	104.8	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

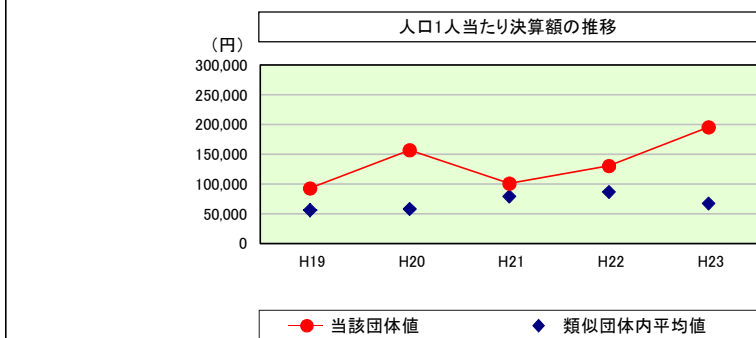


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,433,466	72,418	62,533	15.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	256,890	7,645	18,364	▲ 58.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,506	432	4,570	▲ 90.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	128,457	3,823	2,681	42.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,718	81	9	800.0
▲特定財源の額	▲ 49,750	▲ 1,481	▲ 3,959	▲ 62.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,833,130	▲ 54,553	▲ 51,583	5.8
合計	953,157	28,365	32,619	▲ 13.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

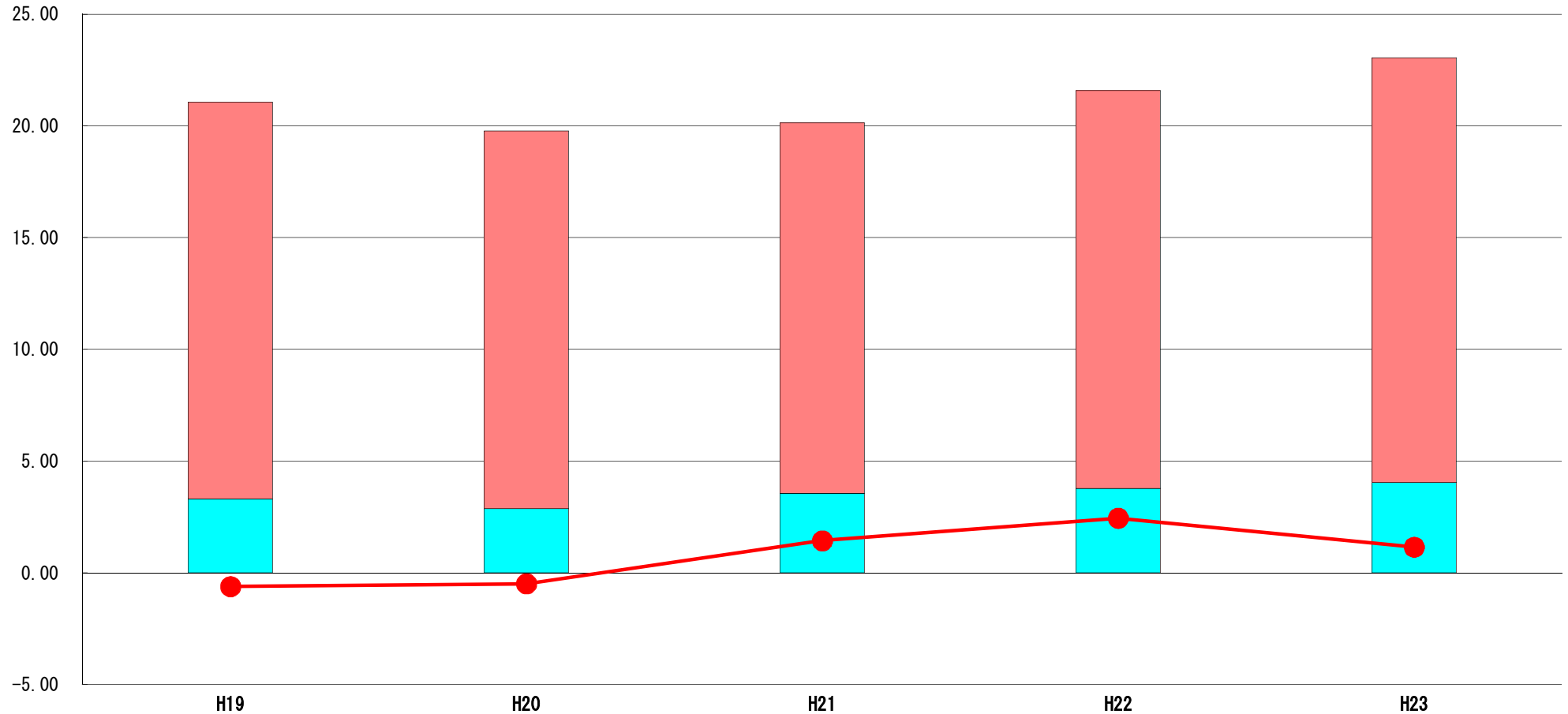
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,221,802	92,698	11.3	56,233	▲ 13.8	25.1
うち単独分	1,671,494	48,092	▲ 3.5	32,240	▲ 8.6	5.1
H20	5,400,324	156,790	69.1	57,848	2.9	66.2
うち単独分	1,996,412	57,963	20.5	33,469	3.8	16.7
H21	3,445,619	100,864	▲ 35.7	79,008	36.6	▲ 72.3
うち単独分	2,271,530	66,495	14.7	46,014	37.5	▲ 22.8
H22	4,413,523	130,212	29.1	86,381	9.3	19.8
うち単独分	1,837,992	54,226	▲ 18.5	41,242	▲ 10.4	▲ 8.1
H23	6,567,275	195,437	50.1	67,088	▲ 22.3	72.4
うち単独分	2,612,992	77,761	43.4	37,146	▲ 9.9	53.3
過去5年間平均	4,609,709	135,200	24.8	69,312	2.5	22.3
うち単独分	2,078,084	60,907	11.3	38,022	2.5	8.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県志布志市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		17.76	16.91	16.60	17.80	19.00
 実質収支額		3.30	2.87	3.54	3.78	4.04
 実質単年度収支		▲ 0.62	▲ 0.49	1.44	2.45	1.15

分析欄

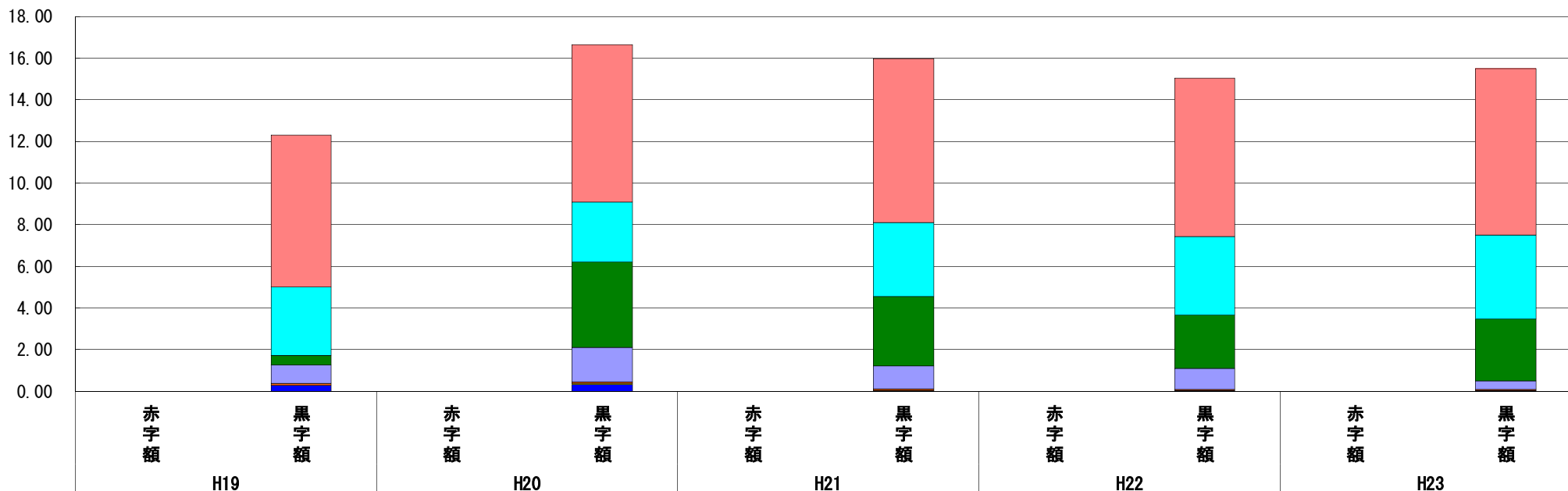
平成22年度に引き続き平成23年度も財政調整基金の積み増しを行い、平成23年度の基金残高は前年度比1.2%改善している。実質収支額についても経常経費等の削減に取り組んだ結果0.26%改善した。実質単年度収支比率については1.3%悪化しているが、これは地方交付税及び臨時財政対策債の一般財源が減額となったことに加え、財政調整基金積立金額が前年度と比べて減となったためである。今後も歳出抑制につとめ、健全な財政運営を維持する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県志布志市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		7.30	7.56	7.87	7.61	8.00
一般会計		3.30	2.87	3.54	3.78	4.04
国民健康保険特別会計		0.45	4.12	3.35	2.57	2.97
介護保険特別会計		0.89	1.66	1.10	1.01	0.40
下水道管理特別会計		0.09	0.07	0.08	0.05	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.02	0.02	0.02
国民宿舎特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.27	0.32	0.00	0.00	-

分析欄

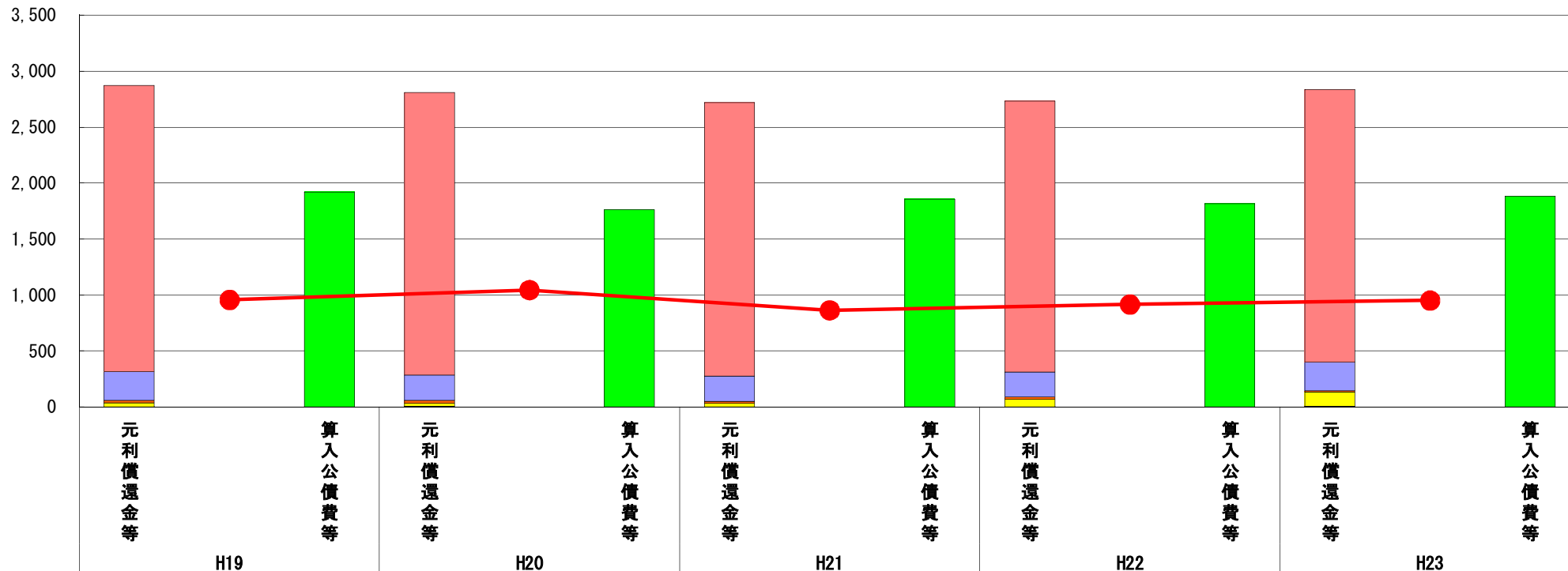
全ての会計において実質収支は黒字であり、実質赤字額は生じていないが、今後も集中改革プランを着実に実施し、事務事業の見直しや歳出の抑制に取り組む。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県志布志市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,560	2,524	2,441	2,421	2,433
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		255	225	226	223	257
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	26	19	20	15
	債務負担行為に基づく支出額		34	31	32	67	128
	一時借入金の利子		1	3	1	2	3
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,918	1,764	1,855	1,817	1,884
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		957	1,045	864	916	952

分析欄

元利償還金は、過去の大型事業に係る起債の償還完了及び公的資金補償金免除繰上償還の実施により年々減少してきたが、平成20・21年度の大型事業(国営かんがい排水事業)に係る起債の償還開始により、今後増加が見込まれている。

算入公債費等については地域総合整備事業に係る貸付金について、事業者からの返済が一部完了することにより、減額が見込まれている。

よって、実質公債費比率の分子は増加が見込まれるため、起債の抑制等により財政の健全化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

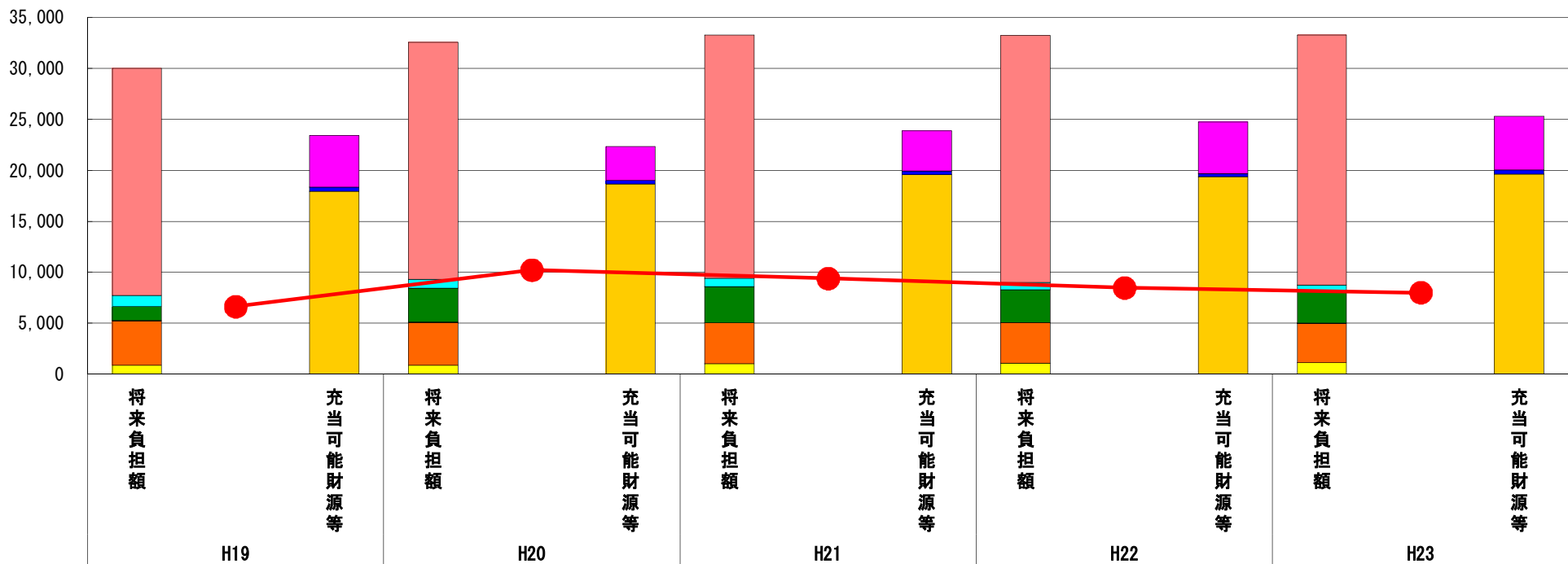
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県志布志市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,316	23,266	23,834	24,212	24,539
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,032	881	827	745	663
	公営企業債等繰入見込額		1,399	3,303	3,534	3,208	3,077
	組合等負担等見込額		52	27	16	15	14
	退職手当負担見込額		4,372	4,207	4,019	3,946	3,827
	設立法人等の負債額等負担見込額		845	872	1,017	1,096	1,151
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,031	3,305	3,923	5,069	5,227
	充当可能特定歳入		406	399	382	339	415
	基準財政需要額算入見込額		17,956	18,633	19,551	19,347	19,633
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,622	10,219	9,393	8,466	7,995

分析欄

平成20・21年度に大型事業(国営かんがい排水事業負担金)に伴う地方債の発行額の増加及び基金の充当により、将来負担比率の分子は大幅に増加したが、その後基金を積み増した結果、平成23年度においては前年度比471百万円の減となっている。

今後も定員適正化計画の推進に伴う退職手当負担見込額の減、交付税算入率の高い起債の活用、基金の確保に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。